

通勤費について

A 徒歩により通勤する場合及び通勤距離が片道 2 k m 未満である場合

支給対象外。2 k m の距離の測定は、通勤経路略図にかかわらず地図上で最短の道程を計測。

B 交通用具を使用して通勤する場合

- ・ 次の表に掲げる交通用具の片道の使用距離の区分に応じて支給。
- ・ 報酬を支払う 1 カ月の期間中に複数勤務場所がある場合で、交通用具の使用距離が異なり、1 回当たりの支給額が異なる場合の限度額は、いずれか交通用具の使用距離が長い区分の限度額まで支給。

交通用具の 片道の使用距離	1 回当たりの支給額	1 カ月当たりの支給限度額
2 k m 以上 5 k m 未満	1 0 0 円	2, 0 0 0 円
5 k m 以上 1 0 k m 未満	2 0 0 円	4, 2 0 0 円
1 0 k m 以上 1 5 k m 未満	3 0 0 円	7, 3 0 0 円
1 5 k m 以上 2 0 k m 未満	5 0 0 円	1 0, 4 0 0 円
2 0 k m 以上 2 5 k m 未満	6 0 0 円	1 3, 5 0 0 円
2 5 k m 以上 3 0 k m 未満	8 0 0 円	1 6, 6 0 0 円
3 0 k m 以上	9 0 0 円	1 9, 7 0 0 円

C 交通機関を使用して通勤する場合

- ・ 勤務 1 回分の運賃額（往復）を勤務日数に応じて支給。なお、1 回の限度額を往復 2, 600 円とし、1 カ月毎に実勤務日数分（限度額 55, 000 円）を支給。ただし、1 カ月分の通勤費が当該利用区間に係る通用期間 1 月の定期券の価額を超える場合は、当該定期券の価額により支給。
- ・ 運賃額は、I C カード料金のもの。

D 交通用具及び交通機関を併用して通勤する場合

B の算定方法により算定した支給額と、C の算定方法により算定した交通機関の支給額の合計額（限度額 1 回 2, 600 円、1 月 55, 000 円）を支給。

※ 歩行することが著しく困難であることについて

地方公務員災害補償法第 29 条第 2 項に規定する障害等級に該当する程度の障害のため歩行することが著しく困難であり、交通機関又は交通用具を使用する場合は、2 Km 未満でも通勤費を支給。